

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月25日
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 健五
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【事務連絡者氏名】	宮崎 恭介
【電話番号】	03 - 3323 - 6201
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	朝日Nvest グローバル ボンドオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年5月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により原届出書の該当情報を以下の内容に訂正いたします。

2【訂正の内容】

以下の内容の下線部分__は、訂正個所を示します。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%^注）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といい、税率は合計で5%です。）をいいます。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%）^注を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%（税抜1.0%）となります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

商品分類・属性区分

（略）

（注3）その他の商品分類・属性区分の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

（略）

ファンドの特色

（略）

<参考> マザーファンドの特色

（略）

ルーミス・セイレス（ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー）について

- ・ルーミス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。
- ・主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,861億米ドルの資産運用を行っています。（平成24年12月末現在）
- ・企業等の格付の分野において、ムーディーズ社に次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。

・独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

(略)

<訂正後>

(略)

商品分類・属性区分

(略)

(注3) その他の商品分類・属性区分の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧
ください。

(略)

ファンドの特色

(略)

<参考> マザーファンドの特色

(略)

ルーミス・セイレス(ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー)について

- ・ルーミス・セイレス社は、1926年に、リサーチ・アナリストを核として設立された運用会社です。
- ・主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,876億米ドルの資産運用を行っています。(平成25年6月末現在)
- ・企業等の格付の分野において、ムーディーズ社に次いで全米で2番目に長い歴史と実績を誇り、格付変更予測等に基づいた銘柄選択を特色としています。
- ・独自の格付調査に基づき、現在は低格付でも今後格上げが予想される銘柄を事前に買入れることにより、付加価値を追求する投資スタイルです。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額(平成25年3月末現在)

(略)

3) 大株主の状況(平成25年3月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額(平成25年9月末現在)

(略)

3) 大株主の状況(平成25年9月末現在)

(略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%^注）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税等をいいます。

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05%（税抜1.0%^注）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税等をいいます。消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08%（税抜1.0%）となります。

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬は、信託期間を通じて毎日、純資産総額に対し年1.365%（税抜1.3%^注）の率を乗じて得た額とし、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の支払いは、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。

注：ここでの税とは、信託報酬にかかる消費税等をいいます。以下の配分においても同じです。

信託報酬の配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
0.735%（税抜0.70%）	0.5775%（税抜0.55%）	0.0525%（税抜0.05%）

（略）

<訂正後>

信託報酬は、信託期間を通じて毎日、純資産総額に対し年1.365%（税抜1.3%^注）の率を乗じて得た額とし、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の支払いは、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。

注：ここでの税とは、信託報酬にかかる消費税等をいいます（以下の配分においても同じです）。消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.404%（税抜1.3%）となります。

信託報酬の配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.70%（税抜）	年率0.55%（税抜）	年率0.05%（税抜）

（略）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

信託財産に関する租税、信託財産にかかる監査費用および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用は、毎日、純資産総額に対し、年0.00525%（税抜0.005%^注）の率を乗じて得た額とします。ただし、年42万円（税抜40万円^注）を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。

注：ここでの税とは、監査費用にかかる消費税等をいいます。

（略）

<訂正後>

（略）

信託財産に関する租税、信託財産にかかる監査費用および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用は、毎日、純資産総額に対し、年0.005%（税抜）^注の率を乗じて得た額とします。ただし、年40万円（税抜）^注を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。

注：別途消費税等相当額がかかります。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

c. 損益通算について

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等との損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、他の上場株式等の譲渡損との損益通算が可能です。

2）法人の受益者に対する課税

（略）

上記は、平成25年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

c. 損益通算について

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等との損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、他の上場株式等の譲渡損との損益通算が可能です。

d. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、NISA口座での損失については、特定口座や一般口座での譲渡益や配当等との損益通算はできません。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2）法人の受益者に対する課税

（略）

上記は、平成25年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成25年9月30日現在の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,516,723,179	99.51
コール・ローン、その他(負債控除後)		36,660,669	0.49
合計(純資産総額)		7,553,383,848	100.00

(注1)投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(注2)投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

<参考> マザーファンドの投資状況

朝日Nvestグローバル ボンドマザーファンド

平成25年9月30日現在の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	4,378,408,282	17.39
	アメリカ	3,583,373,679	14.23
	イタリア	1,330,104,118	5.28
	オランダ	1,326,558,311	5.27
	イギリス	1,264,502,389	5.02
	フィンランド	999,250,859	3.97
	ベルギー	589,116,994	2.34
	スペイン	516,215,005	2.05
	カナダ	336,056,624	1.33
	フランス	250,075,367	0.99
	ポランド	51,822,163	0.21
地方債証券	カナダ	1,890,585,314	7.51
特殊債券	国際機関	864,918,365	3.44
	アメリカ	145,791,429	0.58
	オランダ	103,152,369	0.41

社 債 券	アメリカ	2,598,891,214	10.32
	イギリス	566,143,032	2.25
	カナダ	437,066,126	1.74
	スペイン	273,066,762	1.08
	ブラジル	266,319,768	1.06
	ドイツ	233,040,664	0.93
	フランス	225,263,131	0.89
	オーストラリア	203,550,880	0.81
	イタリア	198,741,879	0.79
	スウェーデン	192,799,050	0.77
	韓国	130,362,739	0.52
	ルクセンブルグ	107,030,141	0.43
	チリ	98,850,665	0.39
	トルコ	95,209,478	0.38
	デンマ - ク	78,053,853	0.31
	オランダ	74,900,182	0.30
	ノルウェ -	74,881,358	0.30
	シンガポ - ル	74,704,460	0.30
	インドネシア	65,023,300	0.26
	アラブ首長国連邦	50,333,821	0.20
	香港	50,182,406	0.20
	スイス	44,592,035	0.18
	ベルギ -	39,491,000	0.16
	中国	34,820,934	0.14
メキシコ	19,941,000	0.08	
コール・ローン、その他（負債控除後）	1,311,685,441	5.21	
合 計（純資産総額）	25,174,876,587	100.00	

（注1）平成25年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注2）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1）主要銘柄の明細（平成25年9月30日現在）

種類	銘柄	国/地域	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1 親投資信託 受益証券	朝日Nvest グローバル ボンド マザーファンド	日本	4,473,174,946	16,621	7,434,864,077	16,804	7,516,723,179	99.51

（注1）投資銘柄は上記の1銘柄です。

（注2）投資比率とは、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2）種類別投資比率（平成25年9月30日現在）

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.51
合 計		99.51

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> マザーファンドの投資資産

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1) 主要銘柄の明細（評価金額上位30銘柄）

平成25年9月30日現在

銘柄名	種類	通貨	額面金額 (円)	簿価単価 簿価金額	評価単価 評価金額	利率(%) 償還期限	投資 比率(%)
1 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	2,100,158,750	100.00 2,100,322,825	100.04 2,100,897,085	0.125 2014/7/31	8.35
2 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	1,451,229,350	110.78 1,607,744,435	111.14 1,612,939,836	3.75 2017/1/4	6.41
3 US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	1,340,641,250	100.04 1,341,177,507	100.14 1,342,474,156	0.25 2014/9/30	5.33
4 UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	852,895,550	119.59 1,019,977,788	121.45 1,035,841,645	5 2025/3/7	4.11
5 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	744,406,150	110.99 826,220,276	112.57 837,963,115	3 2020/7/4	3.33
6 FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	656,053,250	111.41 730,908,926	112.06 735,173,272	3.875 2017/9/15	2.92
7 NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	652,097,150	95.00 619,492,293	96.25 627,643,507	1.75 2023/7/15	2.49
8 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	574,953,200	105.99 609,392,897	105.49 606,518,131	4.5 2018/8/1	2.41
9 SPAIN GOVT スペイン	国債 証券	ユーロ	461,545,000	111.04 512,499,568	111.85 516,215,005	5.85 2022/1/31	2.05
10 QUEBEC PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	487,919,000	104.77 511,192,736	104.59 510,290,086	3.625 2015/2/10	2.03
11 BUNDESBL-161 ドイツ	国債 証券	ユーロ	480,666,150	102.43 492,346,337	102.88 494,523,755	1.25 2016/10/14	1.96
12 DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	333,631,100	129.51 432,085,638	131.27 437,957,545	4.25 2039/7/4	1.74
13 MANITOBA PROVINCE カナダ	地方債 証券	米ドル	405,662,500	103.71 420,744,220	103.80 421,083,760	2.625 2015/7/15	1.67
14 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	395,610,000	106.54 421,482,894	106.25 420,335,625	4.75 2017/5/1	1.67
15 NETWORK RAIL INFRA FIN イギリス	社債券	米ドル	342,125,000	100.66 344,400,131	100.72 344,588,300	0.875 2015/1/20	1.37
16 BELGIUM GOVT ベルギー	国債 証券	ユーロ	348,136,800	95.20 331,426,234	97.09 338,006,019	2.25 2023/6/22	1.34
17 CANADA-GOVT カナダ	国債 証券	カナダ ドル	323,844,450	103.82 336,234,739	103.77 336,056,624	3 2015/12/1	1.33
18 NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	277,322,610	113.49 314,733,430	113.77 315,509,933	4.5 2017/7/15	1.25
19 BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	340,883,950	89.77 306,011,522	88.96 303,250,362	4 2037/2/1	1.20
20 ONTARIO PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	276,927,000	106.70 295,494,955	108.05 299,205,777	3 2020/9/28	1.19
21 INTER-AMERICAN DEV BK 国際機関	特殊 債券	米ドル	293,250,000	99.83 292,774,349	100.63 295,109,792	1.125 2017/3/15	1.17

22	ALBERTA PROVINCE カナダ	地方債 証券	米ドル	293,250,000	98.95 290,194,922	99.60 292,078,760	1 2017/6/21	1.16
23	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	228,135,100	122.99 280,583,359	124.70 284,484,470	4 2037/1/4	1.13
24	NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	199,783,050	133.36 266,430,675	135.00 269,707,118	5.5 2028/1/15	1.07
25	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	263,080,650	100.17 263,531,250	101.79 267,789,794	1.75 2022/7/4	1.06
26	FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	276,927,000	93.87 259,965,221	95.36 264,077,587	1.5 2023/4/15	1.05
27	BELGIUM GOVT ベルギー	国債 証券	ユーロ	230,113,150	108.57 249,845,353	109.13 251,110,975	3.5 2017/6/28	1.00
28	FRANCE O.A.T フランス	国債 証券	ユーロ	233,409,900	105.62 246,539,207	107.14 250,075,367	3 2022/4/25	0.99
29	DEUTSCHE BAHN FINANCE BV ドイツ	社債券	ユーロ	210,992,000	109.56 231,162,835	110.45 233,040,664	3.5 2020/6/10	0.93
30	UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	203,145,650	111.31 226,121,423	112.56 228,660,744	4 2022/3/7	0.91

(注1) 平成25年3月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています(簿価単価、評価単価を除く)。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注3) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2) 種類別投資比率

平成25年9月30日現在

国内 / 外国	種 類	投資比率 (%)
外 国	国債証券	58.10
	地方債証券	7.51
	特殊債券	4.42
	社債券	24.76
合 計		94.79

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (円)		基準価額 (円) (1万口当たりの純資産額)	
第 8 計算期間末 (平成16年2月24日)	(分配付)	6,202,684,967	(分配付)	10,478
	(分配落)	5,965,982,770	(分配落)	10,078
第 9 計算期間末 (平成16年8月24日)	(分配付)	6,285,554,164	(分配付)	10,127
	(分配落)	6,223,485,864	(分配落)	10,027
第10 計算期間末 (平成17年2月24日)	(分配付)	6,529,959,072	(分配付)	10,268
	(分配落)	6,402,763,220	(分配落)	10,068
第11 計算期間末	(分配付)	7,301,349,525	(分配付)	10,204

(平成17年8月24日)	(分配落)	7,194,017,445	(分配落)	10,054
第12計算期間末	(分配付)	7,970,900,242	(分配付)	9,890
(平成18年2月24日)	(分配落)	7,946,721,367	(分配落)	9,860
第13計算期間末	(分配付)	7,892,521,051	(分配付)	9,699
(平成18年8月24日)	(分配落)	7,868,107,910	(分配落)	9,669
第14計算期間末	(分配付)	7,815,037,900	(分配付)	9,651
(平成19年2月26日)	(分配落)	7,790,744,866	(分配落)	9,621
第15計算期間末	(分配付)	7,384,825,329	(分配付)	9,349
(平成19年8月24日)	(分配落)	7,361,127,744	(分配落)	9,319
第16計算期間末	(分配付)	7,288,672,065	(分配付)	9,267
(平成20年2月25日)	(分配落)	7,265,077,141	(分配落)	9,237
第17計算期間末	(分配付)	6,933,328,251	(分配付)	9,071
(平成20年8月25日)	(分配落)	6,910,398,759	(分配落)	9,041
第18計算期間末	(分配付)	6,698,528,554	(分配付)	8,825
(平成21年2月24日)	(分配落)	6,675,756,423	(分配落)	8,795
第19計算期間末	(分配付)	7,279,219,142	(分配付)	9,607
(平成21年8月24日)	(分配落)	7,256,488,549	(分配落)	9,577
第20計算期間末	(分配付)	7,380,157,882	(分配付)	9,854
(平成22年2月24日)	(分配落)	7,305,265,866	(分配落)	9,754
第21計算期間末	(分配付)	7,348,324,681	(分配付)	10,356
(平成22年8月24日)	(分配落)	7,135,450,952	(分配落)	10,056
第22計算期間末	(分配付)	7,069,034,438	(分配付)	9,775
(平成23年2月24日)	(分配落)	7,011,177,688	(分配落)	9,695
第23計算期間末	(分配付)	7,169,102,790	(分配付)	10,044
(平成23年8月24日)	(分配落)	7,090,586,725	(分配落)	9,934
第24計算期間末	(分配付)	7,291,892,305	(分配付)	10,164
(平成24年2月24日)	(分配落)	7,187,863,039	(分配落)	10,019
第25計算期間末	(分配付)	7,537,202,513	(分配付)	10,310
(平成24年8月24日)	(分配落)	7,281,343,682	(分配落)	9,960
第26計算期間末	(分配付)	7,719,585,839	(分配付)	10,063
(平成25年2月25日)	(分配落)	7,642,873,355	(分配落)	9,963
第27計算期間末	(分配付)	7,493,139,067	(分配付)	9,751
(平成25年8月26日)	(分配落)	7,470,086,428	(分配落)	9,721
平成24年 9月末		7,598,707,190		10,014
10月末		7,686,444,914		10,034
11月末		7,765,718,273		10,106
12月末		7,785,646,459		10,142
平成25年 1月末		7,667,906,953		10,029
2月末		7,689,965,580		9,982
3月末		7,714,361,859		10,031
4月末		7,776,464,709		10,132
5月末		7,700,417,232		10,017
6月末		7,550,651,581		9,820
7月末		7,587,320,617		9,863
8月末		7,508,389,763		9,748
平成25年9月30日		7,553,383,848		9,815

【分配の推移】

1万口当たりの分配額（円）

第8計算期間末	平成16年2月24日	400
第9計算期間末	平成16年8月24日	100
第10計算期間末	平成17年2月24日	200
第11計算期間末	平成17年8月24日	150
第12計算期間末	平成18年2月24日	30
第13計算期間末	平成18年8月24日	30
第14計算期間末	平成19年2月26日	30
第15計算期間末	平成19年8月24日	30
第16計算期間末	平成20年2月25日	30
第17計算期間末	平成20年8月25日	30
第18計算期間末	平成21年2月24日	30
第19計算期間末	平成21年8月24日	30
第20計算期間末	平成22年2月24日	100
第21計算期間末	平成22年8月24日	300
第22計算期間末	平成23年2月24日	80
第23計算期間末	平成23年8月24日	110
第24計算期間末	平成24年2月24日	145
第25計算期間末	平成24年8月24日	350
第26計算期間末	平成25年2月25日	100
第27計算期間末	平成25年8月26日	30

【収益率の推移】

期 間		収 益 率 (%)
第 8計算期間	自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	4.03
第 9計算期間	自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	0.49
第10計算期間	自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	2.40
第11計算期間	自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	1.35
第12計算期間	自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1.63
第13計算期間	自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	1.63
第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	0.19
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	2.83
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	0.56
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	1.80
第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	2.39
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	9.23
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	2.89

第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	6.17
第22計算期間	自 平成22年8月25日 至 平成23年2月24日	2.79
第23計算期間	自 平成23年2月25日 至 平成23年8月24日	3.60
第24計算期間	自 平成23年8月25日 至 平成24年2月24日	2.32
第25計算期間	自 平成24年2月25日 至 平成24年8月24日	2.90
第26計算期間	自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日	1.03
第27計算期間	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日	2.13

（注）収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して計算し、小数点第3位を四捨五入しています。

（４）【設定及び解約の実績】

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第 8計算期間 自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	173,534,149	323,260,190
第 9計算期間 自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	372,650,755	85,594,185
第10計算期間 自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	262,759,055	109,796,432
第11計算期間 自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	838,153,482	42,474,061
第12計算期間 自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1,053,921,533	149,768,583
第13計算期間 自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	180,972,502	102,883,568
第14計算期間 自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	109,223,948	149,259,767
第15計算期間 自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	93,673,801	292,156,914
第16計算期間 自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	91,135,909	125,356,238
第17計算期間 自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	83,244,994	305,055,337
第18計算期間 自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	73,944,841	126,398,642
第19計算期間 自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	67,829,202	81,675,369
第20計算期間 自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	80,384,576	168,047,295
第21計算期間 自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	198,039,421	591,450,073

第22計算期間	自 平成22年8月25日 至 平成23年2月24日	317,161,519	180,858,701
第23計算期間	自 平成23年2月25日 至 平成23年8月24日	182,475,081	276,744,735
第24計算期間	自 平成23年8月25日 至 平成24年2月24日	159,625,067	123,017,054
第25計算期間	自 平成24年2月25日 至 平成24年8月24日	330,355,058	194,534,897
第26計算期間	自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日	608,767,319	247,771,247
第27計算期間	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日	336,018,890	323,054,201

(注) 日本国外における設定および解約はありません。

(参考情報)



運用実績

(2013年9月30日現在)

● 基準価額・純資産の推移

基準価額 9,815円 純資産総額 75.53億円



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後です。

● 分配の推移

決算期	分配金
2011年8月	110円
2012年2月	145円
2012年8月	350円
2013年2月	100円
2013年8月	30円
設定来累計	3,515円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

● 主要な資産の状況

マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

資産別構成

資産別	比率
債券	94.8%
その他資産	5.2%
合計	100.0%

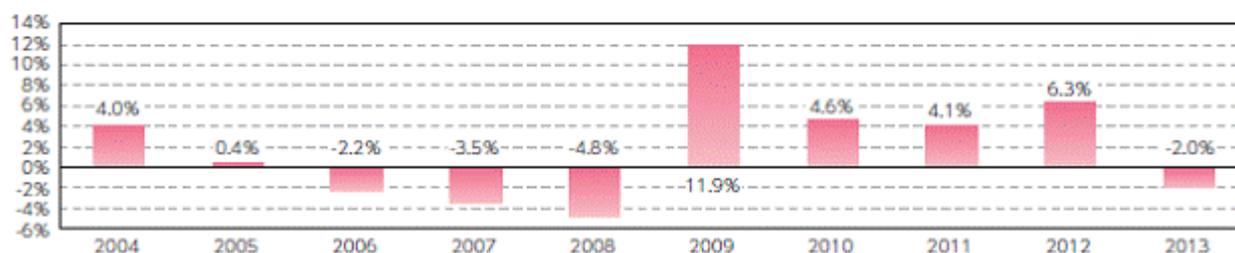
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国/地域	通貨	種類	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	US TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	国債証券	0.125	2014/7/31	8.3
2	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	3.75	2017/1/4	6.4
3	US TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	国債証券	0.25	2014/9/30	5.3
4	UK TREASURY	イギリス	英ポンド	国債証券	5	2025/3/7	4.1
5	DEUTSCHLAND REP	ドイツ	ユーロ	国債証券	3	2020/7/4	3.3
6	FINLAND GOVT	フィンランド	ユーロ	国債証券	3.875	2017/9/15	2.9
7	NETHERLANDS GOVT	オランダ	ユーロ	国債証券	1.75	2023/7/15	2.5
8	BTPS	イタリア	ユーロ	国債証券	4.5	2018/8/1	2.4
9	SPAIN GOVT	スペイン	ユーロ	国債証券	5.85	2022/1/31	2.1
10	QUEBEC PROVINCE	カナダ	ユーロ	地方債証券	3.625	2015/2/10	2.0

債券種別構成

種類	比率
国債証券	58.1%
地方債証券	7.5%
特殊債証券	4.4%
社債証券	24.8%

● 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※2013年は9月30日までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ・最新の運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

お申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05% (税抜1.0%^注) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税等をいいます。

(略)

<訂正後>

(略)

お申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.05% (税抜1.0%)^注 を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税等をいいます。消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、1.08% (税抜1.0%) となります。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(平成25年2月26日から平成25年8月26日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

朝日Nvestグローバル ボンドオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (平成25年 2月25日現在)	第27期 (平成25年 8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	230,447,257	112,228,065
親投資信託受益証券	7,545,798,816	7,434,864,077
未収利息	378	92
流動資産合計	7,776,246,451	7,547,092,234
資産合計	7,776,246,451	7,547,092,234
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	76,712,484	23,052,639
未払解約金	3,385,759	1,591,230
未払受託者報酬	2,041,181	2,006,207
未払委託者報酬	51,029,616	50,155,170
その他未払費用	204,056	200,560
流動負債合計	133,373,096	77,005,806
負債合計	133,373,096	77,005,806
純資産の部		
元本等		
元本	7,671,248,404	7,684,213,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	28,375,049	214,126,665
(分配準備積立金)	771,713,166	775,326,942
元本等合計	7,642,873,355	7,470,086,428
純資産合計	7,642,873,355	7,470,086,428
負債純資産合計	7,776,246,451	7,547,092,234

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第26期 自平成24年 8月25日 至平成25年 2月25日	第27期 自平成25年 2月26日 至平成25年 8月26日
営業収益		
受取利息	45,156	21,554

有価証券売買等損益	131,127,321	110,934,739
営業収益合計	131,172,477	110,913,185
営業費用		
受託者報酬	2,041,181	2,006,207
委託者報酬	51,029,616	50,155,170
その他費用	204,056	200,560
営業費用合計	53,274,853	52,361,937
営業利益	77,897,624	163,275,122
経常利益	77,897,624	163,275,122
当期純利益	77,897,624	163,275,122
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,437,368	1,098,572
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,908,650	28,375,049
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,785,829	1,674,717
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,141,141	1,441,753
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	644,688	232,964
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	76,712,484	23,052,639
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,375,049	214,126,665

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第26期 (平成25年2月25日現在)	第27期 (平成25年8月26日現在)
1．信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	7,310,252,332円	7,671,248,404円
期中追加設定元本額	608,767,319円	336,018,890円
期中一部解約元本額	247,771,247円	323,054,201円
2．計算期間末日における受益権の総数	7,671,248,404口	7,684,213,093口
3．元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は28,375,049円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は214,126,665円であります。
4．1単位(1万口)当たりの純資産額 (1口当たりの純資産額)	9,963円 (0.9963円)	9,721円 (0.9721円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第26期	第27期
	自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日

1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	15,321,831円	15,107,963円
2. 分配金の計算過程	<p>(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,225,888円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(273,398,500円)および分配準備積立金(779,199,762円)より、分配可能額は1,121,824,150円(1万口当たり1,462円)であり、そのうち76,712,484円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,123,145円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(307,832,149円)および分配準備積立金(740,256,436円)より、分配可能額は1,106,211,730円(1万口当たり1,439円)であり、そのうち23,052,639円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第26期</p> <p style="text-align: center;">自 平成24年 8月25日 至 平成25年 2月25日</p>	<p style="text-align: center;">第27期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 2月26日 至 平成25年 8月26日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。

また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

同左

金融商品の時価等に関する事項

第26期 (平成25年2月25日現在)	第27期 (平成25年8月26日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)親投資信託受益証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第26期(自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	130,169,390
合計	130,169,390

第27期(自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	110,934,739
合計	110,934,739

(デリバティブ取引に関する注記)

第26期 (平成25年2月25日現在)	第27期 (平成25年8月26日現在)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日	第27期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
該当事項はありません。	同左

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

1) 株式

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券

(平成25年8月26日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド	4,473,174,946	7,434,864,077	
合計		4,473,174,946	7,434,864,077	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「朝日Nvestグローバル ボンドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「朝日Nvestグローバル ボンドマザーファンド」の受益証券です。

なお、「朝日Nvestグローバル ボンドマザーファンド」の状況は以下のとおりです。

「朝日Nvestグローバル ボンドマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	(平成25年 2月25日現在)	(平成25年 8月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	801,339,889	733,117,266
コール・ローン	317,219,941	119,670,246
国債証券	20,570,403,535	14,473,591,528
地方債証券	3,217,949,398	2,758,840,602
特殊債券	1,256,886,514	1,118,181,106
社債券	5,872,454,408	5,798,439,258
派生商品評価勘定	-	10,059,805
未収入金	-	119,464,830
未収利息	274,014,862	230,349,317
前払費用	60,750,860	33,349,688
流動資産合計	32,371,019,407	25,395,063,646
資産合計	32,371,019,407	25,395,063,646
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,677,167,352	236,172,063
未払金	103,575,945	258,428,622
未払解約金	200,000,000	-
流動負債合計	3,980,743,297	494,600,685
負債合計	3,980,743,297	494,600,685
純資産の部		
元本等		
元本	16,829,544,749	14,981,039,622
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,560,731,361	9,919,423,339
元本等合計	28,390,276,110	24,900,462,961
純資産合計	28,390,276,110	24,900,462,961
負債純資産合計	32,371,019,407	25,395,063,646

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、わが国における有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 2月25日現在)	(平成25年 8月26日現在)
<p>1. 有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p>	<p>11,092,137,090円</p> <p>6,050,274,114円</p> <p>312,866,455円</p>	<p>16,829,544,749円</p> <p>629,286,241円</p> <p>2,477,791,368円</p>
<p>2. 元本の内訳</p> <p>朝日Nvestグローバル ボンドオープン</p> <p>ALAMCO年金グローバル ボンドファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>Avest-B私募2012（適格機関投資家専用）</p>	<p>4,473,174,946円</p> <p>9,878,578,435円</p> <p>2,477,791,368円</p>	<p>4,473,174,946円</p> <p>10,507,864,676円</p> <p>-</p>
<p>3. 有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p>	<p>16,829,544,749口</p>	<p>14,981,039,622口</p>
<p>4. 1単位(1万口)当たりの純資産額</p> <p>(1口当たりの純資産額)</p>	<p>16,869円</p> <p>(1.6869円)</p>	<p>16,621円</p> <p>(1.6621円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

自 平成24年 8月25日 至 平成25年 2月25日	自 平成25年 2月26日 至 平成25年 8月26日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、ならびに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託しているル・ミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーにおいて運用計画書に従い売買の執行を行い、加えて、各種のリスクを低減するようコントロールしています。また、システムを利用し、売買執行および事前・事後のチェックを自動化し管理を行っております。</p> <p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

同左

金融商品の時価等に関する事項

(平成25年2月25日現在)	(平成25年8月26日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>(1)国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 同左</p> <p>(2)派生商品評価勘定 同左</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	5,244,458
地方債証券	33,456,650
特殊債券	1,606,501
社債券	110,423,143
合計	70,115,534

(自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	374,045,706
地方債証券	94,667,894
特殊債券	42,521,791
社債券	201,574,845
合計	712,810,236

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(平成25年2月25日現在)			
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)

市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,397,667,485	-	14,059,064,250	1,661,396,765
カナダドル	774,781,100	-	859,724,500	84,943,400
ユーロ	12,458,274,230	-	14,226,054,000	1,767,779,770
英ポンド	2,150,852,223	-	2,313,899,640	163,047,417
合計	27,781,575,038	-	31,458,742,390	3,677,167,352

種類	(平成25年8月26日現在)			
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	10,756,381,680	-	10,815,763,200	59,381,520
カナダドル	695,279,155	-	685,219,350	10,059,805
ユーロ	11,095,869,450	-	11,232,278,400	136,408,950
英ポンド	1,742,737,737	-	1,783,119,330	40,381,593
合計	24,290,268,022	-	24,516,380,280	226,112,258

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成24年8月25日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
該当事項はありません。	同左

(3) 附属明細表

有価証券明細表

1) 株式

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券

(平成25年8月26日現在)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	POLAND GOVT BOND 3% 2023/03/17		575,000.00	508,875.00	
		TURKEY REP OF 3.25% 2023/03/23		700,000.00	585,550.00	
		US TREASURY BOND 2.875% 2043/05/15		1,685,000.00	1,400,919.53	
		US TREASURY NOTE 0.25% 2014/09/30		14,725,000.00	14,731,327.14	
		US TREASURY NOTE 0.875% 2017/02/28		13,355,000.00	13,269,444.53	
		US TREASURY NOTE 0.625% 2017/08/31		2,730,000.00	2,658,337.50	
		US TREASURY NOTE 1.375% 2020/05/31		1,520,000.00	1,439,725.00	
計		銘柄数： 組入時価比率：	7 13.7%	35,290,000.00	34,594,178.70 (3,415,829,204) 14.1%	
カナダドル		CANADA-GOVT 3% 2015/12/01		3,415,000.00	3,545,657.90	
計		銘柄数： 組入時価比率：	1 1.3%	3,415,000.00	3,545,657.90 (333,291,842) 1.4%	
ユーロ		BELGIUM GOVT 3.5% 2017/06/28		1,745,000.00	1,894,633.75	
		BELGIUM GOVT 2.25% 2023/06/22		2,640,000.00	2,513,280.00	
		BTPS 4.75% 2017/05/01		3,000,000.00	3,196,200.00	
		BTPS 4.5% 2018/08/01		4,360,000.00	4,621,164.00	
		BTPS 4% 2037/02/01		2,585,000.00	2,320,554.50	
		BUNDESUBL-161 1.25% 2016/10/14		3,645,000.00	3,733,573.50	
		DEUTSCHLAND REP 3.75% 2017/01/04		11,005,000.00	12,191,889.25	
		DEUTSCHLAND REP 4.25% 2017/07/04		1,910,000.00	2,172,052.00	
		DEUTSCHLAND REP 3.25% 2020/01/04		1,450,000.00	1,629,263.50	
		DEUTSCHLAND REP 3% 2020/07/04		6,810,000.00	7,558,759.50	
		DEUTSCHLAND REP 1.75% 2022/07/04		1,500,000.00	1,500,150.00	
		DEUTSCHLAND REP 4% 2037/01/04		1,730,000.00	2,127,727.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.25% 2039/07/04		2,530,000.00	3,276,603.00	
		FINLAND GOVT 3.875% 2017/09/15		4,975,000.00	5,542,647.50	
		FINLAND GOVT 1.5% 2023/04/15		2,100,000.00	1,971,375.00	
		FRANCE O.A.T 3% 2022/04/25		1,770,000.00	1,869,562.50	
		NETHERLANDS GOVT 4.5% 2017/07/15		2,103,000.00	2,386,694.70	
NETHERLANDS GOVT 2.25% 2022/07/15		845,000.00	853,872.50			
NETHERLANDS GOVT 1.75% 2023/07/15		4,945,000.00	4,697,750.00			
NETHERLANDS GOVT 5.5% 2028/01/15		1,515,000.00	2,020,404.00			
SPAIN GOVT 5.85% 2022/01/31		3,500,000.00	3,886,400.00			
計		銘柄数：	21	66,663,000.00	71,964,556.20 (9,511,555,392)	

		組入時価比率：	38.2%		39.4%
英ポンド	UK TREASURY 4% 2022/03/07			1,285,000.00	1,430,333.50
	UK TREASURY 5% 2025/03/07			5,395,000.00	6,451,880.50
計	銘柄数：	2	6,680,000.00		7,882,214.00
					(1,212,915,090)
	組入時価比率：	4.9%			5.0%
小計					14,473,591,528
					(14,473,591,528)
地方債証券	米ドル	ALBERTA PROVINCE 1% 2017/06/21		3,000,000.00	2,968,746.00
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 2% 2022/10/23		7,350,000.00	6,631,566.90
		BRITISH COLUMBIA PROVINCE 2.85% 2015/06/15		1,215,000.00	1,266,940.03
		MANITOBA PROVINCE 2.625% 2015/07/15		4,150,000.00	4,304,288.70
		MANITOBA PROVINCE 2.1% 2022/09/06		930,000.00	845,403.48
		ONTARIO PROVINCE 2.95% 2015/02/05		1,595,000.00	1,651,317.85
		QUEBEC PROVINCE 4.625% 2018/05/14		1,120,000.00	1,250,583.04
計	銘柄数：	7	19,360,000.00		18,918,846.00
					(1,868,046,854)
	組入時価比率：	7.5%			7.7%
ユーロ	ONTARIO PROVINCE 4% 2019/12/03			550,000.00	622,462.50
	ONTARIO PROVINCE 3% 2020/09/28			2,100,000.00	2,240,805.00
	QUEBEC PROVINCE 3.625% 2015/02/10			3,700,000.00	3,876,490.00
計	銘柄数：	3	6,350,000.00		6,739,757.50
					(890,793,748)
	組入時価比率：	3.6%			3.7%
小計					2,758,840,602
					(2,758,840,602)
特殊債券	米ドル	AFREXIMBANK 3.875% 2018/06/04		600,000.00	583,620.00
		ASIAN DEVELOPMENT BANK 1.125% 2017/03/15		2,150,000.00	2,152,726.20
		BK NED GEMEENTEN 1.375% 2015/03/23		1,040,000.00	1,053,936.00
		CENT AMERICAN BK 3.875% 2017/02/09		1,430,000.00	1,474,281.38
		CORP ANDINA FOM 4.375% 2022/06/15		635,000.00	630,603.89
		COUNCIL OF EUROPE 1.375% 2016/03/22		950,000.00	961,257.50
		INTER-AMERICAN DEV BK 1.125% 2017/03/15		3,000,000.00	2,995,134.00
		SVOVM 2012-AA AABS 2% 2029/09/20		524,714.33	519,539.59
		TENN VALLEY AUTH 3.5% 2042/12/15		1,200,000.00	953,401.20
計	銘柄数：	9	11,529,714.33		11,324,499.76
					(1,118,181,106)
	組入時価比率：	4.5%			4.6%
小計					1,118,181,106
					(1,118,181,106)
社債券	米ドル	ALCOA INC 5.9% 2027/02/01		220,000.00	207,811.78
		AMER AIRLINES 20 4.95% 2023/01/15		875,000.00	861,875.00
		APPLE INC 1% 2018/05/03		700,000.00	667,656.50
		ARCELORMITTAL 5.25% 2020/08/05		465,000.00	461,512.50

ARCELORMITTAL 5.5% 2021/03/01	595,000.00	587,562.50
AUST & NZ BANKING GROUP 2.4% 2016/11/23	750,000.00	772,650.75
AVNET INC 4.875% 2022/12/01	510,000.00	502,496.37
BAIDU INC 3.25% 2018/08/06	355,000.00	351,176.29
BALL CORP 4% 2023/11/15	610,000.00	544,425.00
BANCO SANTANDER BRASIL 4.625% 2017/02/13	800,000.00	820,000.00
BANK OF AMERICA CORP 2% 2018/01/11	310,000.00	299,863.62
BANK OF AMERICA CORP 4.1% 2023/07/24	715,000.00	700,989.57
BANK OF NOVA SCOTIA 1.45% 2018/04/25	1,250,000.00	1,204,925.00
BARRY CALLE SVCS 5.5% 2023/06/15	400,000.00	407,000.00
BOSTON PROPERTIES LP 3.8% 2024/02/01	800,000.00	766,273.60
CHS/COMMUNITY 5.125% 2018/08/15	495,000.00	500,568.75
CIGNA CORP 4% 2022/02/15	1,030,000.00	1,041,170.35
CITIGROUP INC 3.375% 2023/03/01	380,000.00	357,480.81
CITIGROUP INC 3.5% 2023/05/15	335,000.00	300,878.91
CNH CAPITAL LLC 3.875% 2015/11/01	550,000.00	559,625.00
CODELCO INC 4.5% 2023/08/13	1,000,000.00	981,266.00
CONTINENTAL RES 4.5% 2023/04/15	455,000.00	442,487.50
CROWN CASTLE TOWERS LLC 6.113% 2020/01/15	600,000.00	675,072.00
CYTEC INDUSTRIES INC 3.5% 2023/04/01	550,000.00	507,714.90
DANONE SA 3% 2022/06/15	800,000.00	759,690.40
FORD MOTOR CREDIT CO 2.75% 2015/05/15	600,000.00	610,434.00
FORD MOTOR CREDIT CO 4.207% 2016/04/15	600,000.00	627,412.80
HAWK ACQUISITION SUB INC 4.25% 2020/10/15	690,000.00	650,325.00
HCA HOLDINGS INC 6.25% 2021/02/15	530,000.00	526,687.50
HOWARD HUGHES 3.5% 2023/09/01	1,045,000.00	1,027,143.04
HSBC HOLDINGS PLC 4% 2022/03/30	355,000.00	356,141.32
HSBC USA INC 5% 2020/09/27	600,000.00	630,425.40
HUTCH WHA INT 11 4.625% 2022/01/13	500,000.00	508,186.50
HYATT HOTELS 5.375% 2021/08/15	675,000.00	717,900.97
INCITEC PIVOT FI 6% 2019/12/10	360,000.00	391,088.88
INTEL CORP 2.95% 2035/12/15	690,000.00	739,162.50
ITAU UNIBANCO HOLDING SA 5.65% 2022/03/19	400,000.00	369,000.00
JPMORGAN CHASE 4.4% 2020/07/22	550,000.00	575,453.45
JPMORGAN CHASE & CO 4.5% 2022/01/24	275,000.00	284,226.25
JPMORGAN CHASE & CO 3.25% 2022/09/23	505,000.00	471,106.92
KOREA GAS CORP 2.875% 2018/07/29	875,000.00	865,700.50
LLOYDS TSB BANK PLC 6.5% 2020/09/14	400,000.00	436,606.80
MECCANICA HOLDINGS USA 6.25% 2019/07/15	500,000.00	508,550.50
MORGAN STANLEY 5.5% 2020/07/24	635,000.00	690,951.12
MYLAN INC/PA 3.125% 2023/01/15	750,000.00	673,098.75
NETWORK RAIL INFRA FIN 0.875% 2015/01/20	3,500,000.00	3,523,275.00
NEWFIELD EXPLORATION CO 5.625% 2024/07/01	735,000.00	716,625.00
NOBLE ENERGY INC 4.15% 2021/12/15	145,000.00	147,798.50
NORDEA BANK AB 4.25% 2022/09/21	800,000.00	779,700.00

	PEABODY ENERGY CORP 4.75% 2041/12/15		825,000.00	645,562.50
	PERTAMINA PERSERO PT 4.3% 2023/05/20		400,000.00	324,000.00
	PERTAMINA PERSERO PT 5.625% 2043/05/20		400,000.00	288,000.00
	PETROBRAS 2% 2016/05/20		490,000.00	483,925.96
	PETROLEOS MEXICANOS 3.5% 2018/07/18		200,000.00	202,000.00
	SNAAC AUTO RECEIVABLES 1.78% 2016/06/15		533,537.63	535,281.23
	SP POWERASSETS LTD 2.7% 2022/09/14		820,000.00	746,692.00
	SPRINT NEXTEL CORP 6% 2022/11/15		1,275,000.00	1,188,937.50
	SRFC 2012-3A AABS 1.87% 2029/08/20		619,357.60	621,992.34
	STANDARD CHARTERED PLC 3.95% 2023/01/11		295,000.00	269,644.75
	STATOIL ASA 1.2% 2018/01/17		780,000.00	757,446.30
	SWEDBANK HYPOTEK AB 1.375% 2018/03/28		1,200,000.00	1,157,100.00
	TALISMAN ENERGY INC 5.5% 2042/05/15		745,000.00	696,550.41
	TAQA ABU DHABI 5.875% 2021/12/13		460,000.00	503,677.00
	TELECOM ITALIA CAPITAL 7.721% 2038/06/04		800,000.00	761,020.00
	TELSTRA CORP LTD 4.8% 2021/10/12		300,000.00	322,165.80
	TIME WARNER INC 3.4% 2022/06/15		255,000.00	242,732.46
	TURKIYE GARANTI 4% 2017/09/13		600,000.00	566,370.00
	TURKIYE IS BANKASI 3.875% 2017/11/07		400,000.00	372,020.00
	VALE OVERSEAS 4.625% 2020/09/15		515,000.00	514,655.98
	WHITE MOUNTAINS 6.375% 2017/03/20		985,000.00	1,071,788.35
計	銘柄数：	70	45,162,895.23	44,380,736.38
	組入時価比率：	17.6%		(4,382,153,909) 18.1%
カナダドル	ALIMENTATION COUCHE TARD 3.319% 2019/11/01		600,000.00	578,700.00
	BELL ALIANT REGI 6.17% 2037/02/26		820,000.00	849,749.60
	KOREA GAS CORP 4.58% 2016/05/12		450,000.00	466,686.00
	ROGERS COMMUNICATIONS 6.11% 2040/08/25		515,000.00	555,875.55
	SHAW COMMUNICATIONS INC 6.75% 2039/11/09		570,000.00	633,389.70
計	銘柄数：	5	2,955,000.00	3,084,400.85
	組入時価比率：	1.2%		(289,933,679) 1.2%
ユーロ	BOUYGUES SA 3.641% 2019/10/29		450,000.00	480,532.50
	CARLSBERG BREWERIES A/S 2.625% 2022/11/15		600,000.00	583,860.00
	DAIMLER AG 2.375% 2023/03/08		580,000.00	566,022.00
	DEUTSCHE BAHN FINANCE BV 3.5% 2020/06/10		1,600,000.00	1,752,960.00
	LEASEPLAN CORPORATION 2.5% 2016/09/19		550,000.00	565,592.50
	PERNOD-RICARD SA 5% 2017/03/15		500,000.00	553,950.00
	SOCIETE GENERALE SA 4% 2023/06/07		100,000.00	94,350.00
	TELSTRA CORP LTD 2.5% 2023/09/15		200,000.00	194,500.00
計	銘柄数：	8	4,580,000.00	4,791,767.00
	組入時価比率：	2.5%		(633,327,844) 2.6%
英ポンド	BG ENERGY CAPITAL PLC 5% 2036/11/04		400,000.00	422,560.00
	ENEL SPA 5.75% 2037/06/22		500,000.00	444,875.00

	IBERDROLA FINANZAS SAU 6% 2022/07/01		200,000.00	215,740.00
	IBERDROLA FINANZAS SAU 7.375% 2024/01/29		350,000.00	406,770.00
	LYNX I CORP 6% 2021/04/15		300,000.00	302,250.00
	PETROBRAS INTL 6.25% 2026/12/14		300,000.00	311,625.00
	TELEFONICA EMIS 5.445% 2029/10/08		700,000.00	662,200.00
	WELLS FARGO & CO 3.5% 2029/09/12		200,000.00	182,530.00
	WELLS FARGO CO 4.625% 2035/11/02		250,000.00	255,400.00
	計	銘柄数：	9	3,200,000.00
		組入時価比率：	2.0%	2.0%
	小計			5,798,439,258 (5,798,439,258)
合計				24,149,052,494 (24,149,052,494)

(注1) 種別通貨計の()内は、邦貨換算金額であります。

(注2) 小計・合計金額欄は、邦貨換算金額であります。

(注3) 組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合、および、合計金額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合であります。

(注4) 外貨建有価証券の内訳

(平成25年8月26日現在)

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券7銘柄	31.7%	44.4%
	地方債証券7銘柄	17.3%	
	特殊債券9銘柄	10.4%	
	社債券70銘柄	40.6%	
カナダドル	国債証券1銘柄	53.5%	2.6%
	社債券5銘柄	46.5%	
ユーロ	国債証券21銘柄	86.2%	45.9%
	地方債証券3銘柄	8.1%	
	社債券8銘柄	5.7%	
英ポンド	国債証券2銘柄	71.1%	7.1%
	社債券9銘柄	28.9%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(デリバティブ取引に関する注記)取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成25年9月30日

資産総額	7,563,555,397 円
負債総額	10,171,549 円
純資産総額（ - ）	7,553,383,848 円
発行済数量	7,695,784,908 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9815 円
（1万口当たり純資産額）	（9,815 円）

<参考> マザーファンドの現況

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

平成25年9月30日

資産総額	25,238,333,462 円
負債総額	63,456,875 円
純資産総額（ - ）	25,174,876,587 円
発行済数量	14,981,039,622 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6804 円
（1万口当たり純資産額）	（16,804 円）

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

<訂正前>

資本金の額等（平成25年3月末現在）

（略）

<訂正後>

資本金の額等（平成25年9月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成25年9月30日現在、当社の証券投資信託のうち、公募により勧誘が行われたものについての種類別の本数および純資産総額は以下のとおりです。なお、下記の他に私募により勧誘が行われた証券投資信託（純資産総額合計2,166億円）の運用を行っています。

種 類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	9	61,780
合 計	9	61,780

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

期別		第27期 (平成24年3月31日)		第28期 (平成25年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,072,612		2,432,856
有価証券			199,975		501,337
前払費用	2		41,536		40,399
未収委託者報酬			147,060		166,766
未収運用受託報酬	2		439,269		490,371
未収収益			11,501		28,782
繰延税金資産			64,145		70,364
その他			11,182		10,187
流動資産計			2,987,284		3,741,068
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	18,456		16,527	
器具備品	1	26,078	44,534	33,304	49,831
無形固定資産					
電話加入権		2,776		2,776	
ソフトウェア		4,849	7,625	9,640	12,416
投資その他の資産					
投資有価証券		1,107,646		604,363	
関係会社株式		38,574		38,291	
長期差入保証金	2	28,234		26,904	
繰延税金資産		34,513	1,208,967	30,540	700,100
固定資産計			1,261,128		762,347
資産合計			4,248,412		4,503,415

（単位：千円）

期別		第27期 （平成24年3月31日）		第28期 （平成25年3月31日）	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）					
流動負債					
預り金			32,156		74,750
未払金					
未払手数料	2	38,362		43,764	
その他未払金		14,580	52,942	44,375	88,140
未払費用	2		335,518		279,902
未払法人税等			716		24,171
未払消費税等			23,350		14,630
賞与引当金			104,118		117,645
流動負債計			548,803		599,241
負債合計			548,803		599,241
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			3,000,000		3,000,000
資本剰余金					
資本準備金		524,000	524,000	524,000	524,000
利益剰余金					
利益準備金		216,800		216,800	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		41,710	175,089	162,814	379,614
株主資本合計			3,699,089		3,903,614
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			519		560
評価・換算差額等合計			519		560
純資産合計			3,699,609		3,904,174
負債・純資産合計			4,248,412		4,503,415

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

期別		第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
営業収益					
委託者報酬		1,612,285		1,675,983	
運用受託報酬		1,453,066		1,502,763	
その他営業収益		71,692	3,137,044	131,623	3,310,370
営業費用	1				
支払手数料			392,860		377,787
広告宣伝費			6,141		7,278
公告費			1,140		195
調査費					
調査費		396,480		386,361	
委託調査費		1,137,841		1,128,605	
図書費		1,804	1,536,126	1,346	1,516,313
営業雑経費					
通信費		2,994		3,016	
印刷費		6,222		6,700	
協会費		3,839		4,802	
諸会費		1,343		1,306	
その他営業雑経費		438	14,837	548	16,374
営業費用計			1,951,106		1,917,949
一般管理費	1				
給料					
役員報酬		75,464		88,080	
給料・手当		630,854		598,068	
賞与		6,775	699,543	40,894	727,042
交際費			3,908		4,324
寄付金			2,787		2,791
旅費交通費			20,270		16,939
租税公課			15,037		16,334
不動産賃借料			86,990		82,212
退職給付費用			37,782		46,312
福利厚生費			90,570		101,618
賞与引当金繰入			92,169		102,523
固定資産減価償却費			16,074		18,205
諸経費			86,018		89,628
一般管理費計			1,151,153		1,207,933
営業利益			34,783		184,487
営業外収益					
受取配当金	1		19,541		19,400
有価証券利息			16,579		14,541

受取利息			105		85
受取賃借料			13,531		10,231
雑収入	1		849		466
営業外収益計			50,607		44,725
営業外費用					
為替差損			720		-
雑損			98		121
営業外費用計			818		121
経常利益			84,572		229,091
特別損失					
固定資産除却損	2		831		1,554
関係会社株式評価損			1,282		283
その他特別損失			92		-
特別損失計			2,207		1,837
税引前当期純利益			82,365		227,253
法人税、住民税及び事業税		2,290		24,997	
法人税等調整額		10,916	13,206	2,268	22,728
当期純利益			69,158		204,525

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

		第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金	当期首残高	3,000,000	3,000,000	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	3,000,000	3,000,000	
資本剰余金				
資本準備金	当期首残高	524,000	524,000	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	524,000	524,000	
資本剰余金合計	当期首残高	524,000	524,000	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	524,000	524,000	
利益剰余金				
利益準備金	当期首残高	216,800	216,800	
	当期変動額	-	-	
	当期末残高	216,800	216,800	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	当期首残高	110,869	41,710	
	当期変動額	当期純利益	69,158	204,525
	当期末残高	41,710	162,814	
利益剰余金合計	当期首残高	105,930	175,089	
	当期変動額	69,158	204,525	
	当期末残高	175,089	379,614	
株主資本合計	当期首残高	3,629,930	3,699,089	
	当期変動額	69,158	204,525	
	当期末残高	3,699,089	3,903,614	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	当期首残高	489	519	
	当期変動額	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30	40
	当期末残高	519	560	
評価・換算差額等合計	当期首残高	489	519	
	当期変動額	30	40	
	当期末残高	519	560	
純資産合計	当期首残高	3,630,419	3,699,609	
	当期変動額	69,189	204,565	
	当期末残高	3,699,609	3,904,174	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品3年～15年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（減価償却方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

項目	第27期 （平成24年3月31日）	第28期 （平成25年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	31,100	33,189
器具備品	88,435	90,896
2 関係会社に対する資産及び負債		
前払費用	4,579	4,579
未収運用受託報酬	3,399	4,416
長期差入保証金	27,755	27,755
未払手数料	16,475	79

未払費用	5,394	6,988
------	-------	-------

(損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	第27期	第28期
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの		
営業費用	228,237	146,619
一般管理費	219,543	210,971
受取配当金	19,380	19,380
雑収入	308	296
2 固定資産除却損の内訳		
器具備品	831	1,554

(株主資本等変動計算書関係)

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	100,000,000	利益剰余金	3,125円	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,072,612	2,072,612	-
(2) 未収委託者報酬	147,060	147,060	-
(3) 未収運用受託報酬	439,269	439,269	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,304,814	1,338,420	33,605
その他有価証券	2,807	2,807	-
(5) 未払費用	335,518	335,518	-

第28期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,432,856	2,432,856	-
(2) 未収委託者報酬	166,766	166,766	-
(3) 未収運用受託報酬	490,371	490,371	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,102,831	1,129,140	26,308
その他有価証券	2,870	2,870	-
(5) 未払費用	279,902	279,902	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、並びに（5）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	38,574	38,291

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,072,612	-	-	-
未収委託者報酬	147,060	-	-	-
未収運用受託報酬	439,269	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	99,998	503,914	-	-
(2) 社債	99,977	-	-	-
(3) その他	-	397,563	203,361	-
合計	2,858,918	901,477	203,361	-

第28期(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,432,856	-	-	-
未収委託者報酬	166,766	-	-	-
未収運用受託報酬	490,371	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	401,321	100,410	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	100,016	398,220	102,862	-
合計	3,591,333	498,630	102,862	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第27期(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	603,912	610,390	6,477
	(2) 社債	99,977	100,170	192
	(3) その他	600,924	627,860	26,935
	小計	1,304,814	1,338,420	33,605
	(1) 国債・地方債等	-	-	-

時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,304,814	1,338,420	33,605

第28期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	501,731	504,360	2,628
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	601,100	624,780	23,679
	小計	1,102,831	1,129,140	26,308
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,102,831	1,129,140	26,308

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,074千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	投資信託	2,000	2,807	807
	小計	2,000	2,807	807
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,807	807

第28期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	投資信託	2,000	2,870	870
	小計	2,000	2,870	870
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,870	870

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
確定拠出掛金等	37,782	46,312

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

	第27期 （平成24年3月31日）	第28期 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
（流動）		
未払事業税	2,294	4,003
未払事業所税	1,111	1,154
賞与引当金	36,189	54,791
未払役員報酬	303	490
未払法定福利費	4,717	8,095
未払寄付金	536	578
コンサルティング費用	190	190
インデックス使用料	142	142
未払確定拠出掛金	1,174	1,180
未返還投資顧問料	2,946	1,912
未払監査費用	3,061	3,374
未払調査費	2,508	2,508
繰越欠損金	8,970	-
小計	64,145	78,422
評価性引当金	-	8,058
繰延税金資産合計	64,145	70,364
（固定）		
関係会社株式評価損	4,192	4,293
インデックス使用料	190	47
敷金	1,570	1,764
繰越欠損金	113,949	41,803
小計	119,903	47,909
評価性引当金	85,102	17,059

繰延税金資産合計	34,800	30,850
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	287	310
繰延税金負債合計	287	310
繰延税金資産の純額	98,658	100,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

(単位：%)

	第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69	38.01
永久に損金に算入されない項目	6.31	2.50
永久に益金に算入されない項目	9.60	3.24
住民税均等割	2.78	1.01
評価性引当金の増減	34.06	28.39
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.92	-
その他	-	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.03	10.00

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社等に対する投資の金額	38,000	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	129,310	137,353
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,925	27,423

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	23,398	22,853
増減額(は減少)	545	545
期末残高	22,853	22,307

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、及び証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	37,437	未収運用受託報酬	3,399
							出向者人件費の支払、代 hands 手数料支払、賃借料・共益費支払他	361,886	未払金	16,475
									前払費用	4,579

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、及び証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	40,546	未収運用受託報酬	4,416
							出向者人件費の支払、代 hands 手数料支払、賃借料・共益費支払他	255,373	未払金	79
									前払費用	4,579

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	115,612.78	122,005.46
1株当たり当期純利益	2,161.21	6,391.40

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	69,158千円	204,525千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	69,158千円	204,525千円
普通株式の期中平均株式数	32,000株	32,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

<受託会社>

名称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額（平成25年3月末現在）

247,369百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<販売会社>

	名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
1)	藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2)	安藤証券株式会社	2,280	同上
3)	岩井コスモ証券株式会社	13,500	同上
4)	エース証券株式会社	8,831	同上
5)	SMB C日興証券株式会社	10,000	同上
6)	株式会社SBI証券	47,937	同上
7)	岡三証券株式会社	5,000	同上
8)	カブドットコム証券株式会社	7,196	同上
9)	極東証券株式会社	5,251	同上
10)	高木証券株式会社	11,069	同上
11)	立花証券株式会社	6,695	同上
12)	東海東京証券株式会社	6,000	同上
13)	日産センチュリー証券株式会社	1,500	同上
14)	フィデリティ証券株式会社	5,957	同上
15)	ふくおか証券株式会社	2,198	同上
16)	マネックス証券株式会社	7,425	同上
17)	八幡証券株式会社	1,260	同上
18)	楽天証券株式会社	7,495	同上
19)	リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
20)	株式会社親和銀行	36,878	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
21)	株式会社北海道銀行	93,524	同上
22)	株式会社みずほ銀行	1,404,065	同上

23)	三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-----	--------------	---------	---

(注) 資本金の額は、平成25年3月末現在を記載しています。

株式会社みずほ銀行の資本金の額は、平成25年7月1日現在を記載しています。

< 投資顧問会社 >

名称

ルーマス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー

資本金の額 (平成24年12月末現在)

100,747千米ドル(約8,722百万円)

(米ドルの円換算は、便宜上、平成24年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=86円58銭)によります。)

事業の内容

各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

(略)

< 販売会社 >

販売会社である朝日生命保険相互会社は、委託会社である朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の株式32,000株(持株比率100%)を保有しています。

(略)

< 訂正後 >

(略)

< 販売会社 >

該当事項はありません。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成25年10月17日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 杉山 正治

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 窪寺 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成25年2月26日から平成25年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成25年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

杉山 正治

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

窪寺 信

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

